



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月26日

東

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所  
 コード番号 3658 URL https://corp.ebookjapan.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 将峰  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 阿部 逸人 (TEL) 03 (3518) 9544  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,786	24.4	583	107.8	593	106.2	166	4.2
2018年3月期	11,882	—	280	—	287	—	159	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	29.80	28.99	5.1	9.4	3.9
2018年3月期	28.81	28.24	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 1 当社は、2016年10月24日開催の臨時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算期を1月期から3月期に変更いたしました。従いまして、前々期と前期で対象期間が異なっております。(2017年3月期は、2016年2月1日から2017年3月31日まで。2018年3月期は、2017年4月1日から2018年3月31日まで) そのため、2018年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

2 当社は、2018年3月期において連結財務諸表を作成していたため、2018年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2019年3月期	7,202	600.07	3,400	46.8		
2018年3月期	5,406	570.58	3,199	58.6		

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,367百万円 2018年3月期 3,166百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,814	△929	△22	3,580
2018年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2018年3月期において連結財務諸表を作成していたため、2018年3月期の数値は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	28.5	750	28.6	750	26.4	450	170.9	80.18

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	5,612,600株	2018年3月期	5,549,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期	151株	2018年3月期	55株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,572,933株	2018年3月期	5,534,979株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年5月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は2018年4月に実施した子会社の全株式の譲渡に伴い、第1四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、対前年同期との比較は行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、米国の金融政策や中国・新興国経済の成長鈍化懸念等を受けて、世界経済の減速懸念が広がり先行きは不透明な状況で推移しております。

出版業界においては、2018年（1月～12月期）の紙書籍市場が前年比5.7%減の1兆2,921億円となり、14年連続の減少となりました。一方で、2018年（1月～12月期）の電子出版市場は、前年同期比11.9%増の2,479億円、当社が主力と位置付ける電子コミックの推定販売額は同14.8%増の1,965億円となるなど、引き続き堅調な成長を続けています（出所：公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版月報」2019年1月号）。

当社は、このような事業環境のもと、2016年6月に資本業務提携したヤフー株式会社（以下、「ヤフー」）との事業連携を積極的に推進してまいりました。2018年7月にヤフーと当社が協力して運営する新たなコミックアプリ（iOS版）をリリース、2018年10月には同アプリ（Android OS版）をリリースすると共に、電子書籍販売サイトの全面リニューアルを行いました。2019年2月より当社が運営する電子書籍販売サービス「eBookJapan」から、移行先サービスである「ebookjapan」へのユーザー移行を開始したほか、2019年3月にはヤフーグループ内における電子書籍サービスの重複解消を目的に、ヤフーが運営する電子書店「Yahoo!ブックストア」のサービスを終了し、「ebookjapan」への統合を完了しました。また、当事業年度も引き続き、電子書籍事業、クロスメディア事業において、積極的なプロモーションを展開し、新規ユーザー獲得のための広告宣伝、既存ユーザー向けの販促活動等を推進してまいりました。

以上の取り組みを行った結果、当事業年度における当社業績は、売上高14,786,369千円、営業利益583,057千円、経常利益593,221千円、当期純利益166,096千円となりました。

#### ①電子書籍事業

##### a. 電子書籍配信

当事業年度における電子書籍配信事業は、2018年7月にiOS版、同年10月にAndroid OS版の新コミックアプリをリリース、さらにヤフーと当社が協力して運営する新たな電子書籍販売サービス「ebookjapan」を全面的にスタートさせ、優れた顧客基盤及びマーケティングノウハウを有するヤフーと協力して運営することにより、より一層ユーザーに支持される電子書籍サービスの展開に努めました。また、著名作品を期間限定で読み放題とする企画や、出版社と連携したポイントキャンペーン等を行い、新規ユーザーの獲得、既存ユーザー向けのサービス向上、販促に努めました。

以上の結果から、当事業年度の電子書籍配信事業の売上高は、8,275,391千円となりました。

##### b. 電子書籍提供

当事業年度における電子書籍提供事業は、2017年より開始した「Yahoo!ブックストア」（ヤフーの運営する電子書店）の店舗運営業務受託が引き続き順調に拡大したことにより、当事業年度の電子書籍提供事業の売上高は、2,149,287千円となりました。

なお、2019年3月にはヤフーグループ内における電子書籍サービスの重複解消を目的に、ヤフーが運営する電子書店「Yahoo!ブックストア」のサービスを終了し、「ebookjapan」への統合を完了しました。

#### ②クロスメディア事業

当事業年度におけるクロスメディア事業は、大手ECモールにおける紙書籍のネット販売に注力する中で、当社のオンライン書店（紙書籍・DVDを販売）が「Yahoo!ショッピング（本、雑誌、コミック部門）」にて2018年の年間ベストストアを2年連続で受賞するなど、引き続きヤフーグループの諸サービスとの連携を積極的に推進しました。

以上の結果、当事業年度のクロスメディア事業の売上高は、4,361,690千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当事業年度末における総資産は、7,202,997千円（前事業年度末比1,796,306千円増）となりました。

総資産の内訳は、流動資産が5,704,817千円（同1,621,688千円増）、固定資産が1,498,179千円（同174,618千円増）であります。流動資産増加の主たる要因は、現金及び預金が862,573千円、売掛金が584,725千円増加したことによるものです。固定資産増加の主たる要因は、建物が132,491千円増加したことによるものです。

### (負債の部)

当事業年度末における負債合計は、3,802,956千円（同1,595,401千円増）となりました。主たる要因は、未払金が809,426千円、買掛金が823,971千円増加したことによるものです。

### (純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、3,400,040千円（同200,904千円増）となりました。主たる要因は、利益剰余金が166,096千円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,580,103千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は1,814,068千円となりました。この主な資金増加要因としては仕入債務の増加額823,971千円、税引前当期純利益の計上308,761千円、減価償却費308,538千円、減損損失275,798千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては売上債権の増加額584,725千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は929,061千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が484,206千円、敷金の差入275,109千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22,350千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出60,000千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

電子書籍市場は、品揃えの増加、消費者における電子書籍サービスの認知度向上等が相まって、今後も引き続き堅調な拡大が見込まれています。一方で、大手資本をはじめとする競合各社との激しい競争が継続しております。このような状況を踏まえ、当社は、2016年6月にヤフーと資本業務提携し、電子書籍事業において両社が保有するアセット、知見、ノウハウを持ち寄り、電子コミック分野における国内取扱高No. 1を目指し、業務提携を進めております。2018年10月にはヤフーと当社が協力して運営する新たな電子書籍販売サービス「ebookjapan」を全面的にスタートさせ、2019年2月より当社が運営する電子書籍販売サービス「eBookJapan」から、移行先サービスである「ebookjapan」へのユーザー移行を開始したほか、2019年3月にはヤフーグループ内における電子書籍サービスの重複解消を目的に、ヤフーが運営する電子書店「Yahoo!ブックストア」のサービスを終了し、「ebookjapan」への統合を完了しました。2020年3月期は、優れた顧客基盤及びマーケティングノウハウを有するヤフーと、より一層協力して運営することにより、移行先サービスである「ebookjapan」における新規ユーザーの獲得、既存ユーザー向けのサービスの向上を図っていく予定です。引き続き、電子書籍事業においてヤフーとの連携を強化し、電子コミック分野における国内取扱高No. 1の実現に繋げてまいります。

2020年3月期の個別業績予想は、電子書籍配信事業、クロスメディア事業それぞれ増収を見込んでおり、売上高は19,000百万円を見込んでおります。営業利益については、アプリ及びウェブサイトの機能改善や中長期の成長に向けたシステム・広告投資等により固定費増が見込まれるものの、各事業における増収及びコスト効率化等により限界利益が増加することを踏まえ、750百万円と予想しております。

なお、業績予想につきましては、業務提携の進捗状況により数値が大きく上下する可能性があります。費用についても費用対効果を慎重に見極めながら執行していく所存です。従いまして、現時点で第2四半期（累計）の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期のみを開示しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,717,530	3,580,103
売掛金	1,280,532	1,865,257
商品	1,023	628
仕掛品	2,289	188
貯蔵品	38	44
前払費用	37,498	32,698
貸倒引当金	△132	△77
その他	44,350	225,975
流動資産合計	4,083,129	5,704,817
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	58,280	190,772
工具、器具及び備品(純額)	74,901	89,779
有形固定資産合計	133,182	280,552
無形固定資産		
商標権	514	314
ソフトウェア	534,134	801,267
ソフトウェア仮勘定	298,917	—
のれん	103,159	—
無形固定資産合計	936,725	801,582
投資その他の資産		
投資有価証券	23,459	19,840
関係会社株式	914	—
出資金	3,918	228
長期前払費用	15,514	—
差入保証金	20,500	20,000
繰延税金資産	114,893	100,696
その他	74,453	275,280
投資その他の資産合計	253,653	416,045
固定資産合計	1,323,561	1,498,179
資産合計	5,406,691	7,202,997

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,382,872	2,206,844
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	207,212	1,016,638
未払費用	91,413	148,647
未払法人税等	100,622	119,692
前受金	27,591	40,242
ポイント引当金	174,299	845
その他	22,000	76,483
流動負債合計	2,066,012	3,669,394
固定負債		
長期借入金	120,000	60,000
資産除去債務	21,542	73,562
固定負債合計	141,542	133,562
負債合計	2,207,555	3,802,956
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	854,004	872,904
資本剰余金		
資本準備金	754,004	772,904
その他資本剰余金	385,632	385,632
資本剰余金合計	1,139,636	1,158,536
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,170,381	1,336,477
利益剰余金合計	1,170,381	1,336,477
自己株式	△68	△218
株主資本合計	3,163,953	3,367,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,496	150
評価・換算差額等合計	2,496	150
新株予約権	32,685	32,190
純資産合計	3,199,136	3,400,040
負債純資産合計	5,406,691	7,202,997



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,882,318	14,786,369
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	776	1,023
当期商品仕入高	3,779,773	3,862,768
合計	3,780,549	3,863,792
商品期末たな卸高	1,023	628
商品売上原価	3,779,525	3,863,163
当期製品製造原価	4,068,932	5,629,819
役務原価	—	515,773
売上原価合計	7,848,457	10,008,756
売上総利益	4,033,861	4,777,612
販売費及び一般管理費	3,753,250	4,194,555
営業利益	280,610	583,057
営業外収益		
受取利息	30	15
投資事業組合運用益	6,032	7,895
助成金収入	—	1,625
業務受託手数料	2,272	—
その他	2,030	1,501
営業外収益合計	10,366	11,037
営業外費用		
為替差損	2,214	126
支払利息	1,059	743
その他	17	3
営業外費用合計	3,291	873
経常利益	287,685	593,221
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4,085
新株予約権戻入益	280	495
特別利益合計	280	4,580
特別損失		
減損損失	—	275,798
関係会社株式評価損	29,085	—
関係会社清算損	6,264	—
移転関連費用	—	13,242
特別損失合計	35,349	289,040
税引前当期純利益	252,616	308,761
法人税、住民税及び事業税	79,490	127,433
法人税等調整額	13,652	15,232
法人税等合計	93,142	142,665
当期純利益	159,473	166,096

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
I 電子化費		8,296	0.1
II 著作権使用料		5,598,771	99.5
III その他経費	※1	20,650	0.4
計		5,627,718	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,289	
合計		5,630,007	
期末仕掛品たな卸高		188	
当期製品製造原価		5,629,819	

(脚注)

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1. 原価計算の方法は実際個別原価計算によって おります。	
※ 主なその他経費の内容は、次のとおりであり ます。	
外注費	18,674千円

## 役務原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		52,900	10.3
II 経費	※1	462,872	89.7
役務原価		515,773	100.0

(脚注)

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1. 原価計算の方法は実際個別原価計算によって おります。	
※ 主なその他経費の内容は、次のとおりであり ます。	
外注費	10,200千円
広告宣伝費	278,415千円
販売促進費	174,257千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	845,904	745,904	385,632	1,131,536	1,010,907	1,010,907
当期変動額						
新株の発行	8,100	8,100		8,100		
当期純利益					159,473	159,473
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	8,100	8,100	—	8,100	159,473	159,473
当期末残高	854,004	754,004	385,632	1,139,636	1,170,381	1,170,381

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△37	2,988,310	242	242	32,966	3,021,519
当期変動額						
新株の発行		16,200				16,200
当期純利益		159,473				159,473
自己株式の取得	△30	△30				△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,254	2,254	△280	1,973
当期変動額合計	△30	175,643	2,254	2,254	△280	177,617
当期末残高	△68	3,163,953	2,496	2,496	32,685	3,199,136

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	854,004	754,004	385,632	1,139,636	1,170,381	1,170,381
当期変動額						
新株の発行	18,900	18,900		18,900		
当期純利益					166,096	166,096
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	18,900	18,900	—	18,900	166,096	166,096
当期末残高	872,904	772,904	385,632	1,158,536	1,336,477	1,336,477

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△68	3,163,953	2,496	2,496	32,685	3,199,136
当期変動額						
新株の発行		37,800				37,800
当期純利益		166,096				166,096
自己株式の取得	△150	△150				△150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,345	△2,345	△495	△2,841
当期変動額合計	△150	203,745	△2,345	△2,345	△495	200,904
当期末残高	△218	3,367,699	150	150	32,190	3,400,040

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	308,761
減価償却費	308,538
減損損失	275,798
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△173,453
のれん償却額	23,806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54
為替差損益 (△は益)	84
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,085
新株予約権戻入益	△495
受取利息	△15
支払利息	743
投資事業組合運用損益 (△は益)	△7,895
売上債権の増減額 (△は増加)	△584,725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	823,971
前払費用の増減額 (△は増加)	20,314
未払金の増減額 (△は減少)	836,198
未払費用の増減額 (△は減少)	57,234
前受金の増減額 (△は減少)	85,950
その他の資産・負債の増減額	△51,589
小計	1,921,577
利息の受取額	15
利息の支払額	△743
法人税等の支払額	△106,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,814,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
関係会社株式の売却による収入	5,000
出資金の分配による収入	786
有形固定資産の取得による支出	△162,713
無形固定資産の取得による支出	△484,206
投資有価証券の取得による支出	△1,000
投資事業組合からの分配による収入	11,680
敷金の差入による支出	△275,109
差入保証金の回収による収入	500
その他	△24,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△929,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△60,000
株式の発行による収入	37,800
自己株式の取得による支出	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	862,573
現金及び現金同等物の期首残高	2,717,530
現金及び現金同等物の期末残高	3,580,103

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した、建物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金と随時引き出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当事業年度において、本社の移転を決議しました。これに伴い、移転後に使用が見込まれない有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が50,709千円増加しました。

また、電子書籍事業の販売サイトリニューアルに伴い、既存サイトにおける耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が64,481千円増加しました。

この結果、営業利益及び経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ115,190千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社に置かれたコーポレート本部が立案する経営戦略に基づき事業活動を展開しております。

セグメント区分は、「電子書籍事業」と「クロスメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子書籍事業」では、当社が運営する電子書籍販売サービス「eBookJapan」、ヤフー株式会社と当社が協力して運営する「ebookjapan」、及びその他提携パートナー企業のサイトにおいて電子書籍の販売を行っております。

「クロスメディア事業」では、紙書籍のオンライン販売サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,424,678	4,361,690	14,786,369	—	14,786,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,424,678	4,361,690	14,786,369	—	14,786,369
セグメント利益又は損失 (△)	661,851	△78,794	583,057	—	583,057
セグメント資産	2,331,922	520,594	2,852,517	4,350,480	7,202,997
その他の項目					
減価償却費	295,743	12,794	308,538	—	308,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	450,333	—	450,333	243,335	693,668

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産4,350,480千円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,976,711	電子書籍事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
減損損失	191,842	83,956	275,798	—	275,798

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
当期償却額	—	23,806	23,806	—	23,806
当期末残高	—	—	—	—	—



【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	570.58円	600.07円
1株当たり当期純利益	28.81円	29.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.24円	28.99円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	159,473	166,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	159,473	166,096
普通株式の期中平均株式数(株)	5,534,979	5,572,933
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	112,486	156,264
(うち新株予約権)(株)	(112,486)	(156,264)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2012年4月26日取締役会決議によるストック・オプション8,600株 2012年4月26日取締役会決議によるストック・オプション2,000株 2013年10月4日取締役会決議によるストック・オプション7,000株 2013年10月28日取締役会決議によるストック・オプション7,300株 2014年10月9日取締役会決議によるストック・オプション97,000株	2013年10月4日取締役会決議によるストック・オプション7,000株 2013年10月28日取締役会決議によるストック・オプション7,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,199,136	3,400,040
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	32,685	32,190
(うち新株予約権)(千円)	(32,685)	(32,190)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,166,450	3,367,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,549,545	5,612,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。